

「2006年度 社会貢献活動実績調査結果」要約

2007年12月18日

(社)日本経済団体連合会

社会貢献推進委員会・1% (ワパ-セト) クラブ

目次

	[ページ]
はじめに	3
I. 調査概要	4
II. 支出調査結果	
1. 社会貢献活動支出額	5
2. 経常利益額等に占める比率	6
3. 社会貢献活動支出額と経常利益比の推移	7
4. 内訳 (1)分野別支出比率	8
(2)寄付金額、(3)自主プログラム経費	9
III. 制度・特別調査結果	
1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況	10
2. 社員のボランティア活動に対する支援	12
3. 企業グループ全体の活動把握状況	13

はじめに

日本経団連では、1991年から会員企業と1%クラブ法人会員を対象に、「社会貢献活動実績調査」を行っている。今回の調査では、例年の支出・制度調査と事例調査に加えて、企業グループ全体の活動の把握状況についても調査を実施した。手間がかかる調査にもかかわらず、435社の企業から回答いただいた。担当者各位の本調査へのご協力に対し深く感謝申しあげる。

今回の調査結果では、社会貢献活動支出額は総額1,786億円となり、1社平均は4億5,400万円と前年度に比べて1億円増加し、バブル期の1991年度（5億2,500万円）に次ぐ歴代2番目の額となった。このうち1%クラブ法人会員では、1社平均9億7,400万円と最高額を更新した。これは、経常利益額の1社平均が最高額となったことだけでなく、企業の社会的責任（CSR）の一環として社会貢献活動を位置づけ、積極的に展開しようとする企業の姿勢が数字として表れた結果である。

しかし、本調査がグローバルに活動する各社の活動実態を表現できているかという課題もある。本調査では、経年変化を見るために、調査範囲や定義の一貫性を確保し、原則として企業単体での回答をお願いしている。一方、企業経営の実態にあわせて、連結ベースで回答する企業も徐々に増えつつある。今後、企業グループ全体としての情報の把握、共有、発信がますます重要になっていくことから、各社の回答対象範囲も変化していくことが予想される。

そこで、今回は、連結ベースで回答があった企業のデータを掲載するとともに、企業グループ全体の社会貢献活動の把握状況を調査した。連結ベースで回答した36社の1社平均支出額は14億6,900万円と、全体平均の3.2倍となっている。ただし、従来のように、業種、資本金階層別、税引前利益階層別などの視点からデータを分析することは困難になっている。また、企業グループ各社の活動を「調査している」と回答した企業は4割となっているが、推進体制や情報収集・共有の仕組みの構築だけでなく、基本的考え方や方針、定義や範囲の明確化などの課題も指摘されている。各社の実態も踏まえつつ、今後の調査のあり方を検討していきたい。

今後、各社がグローバルな企業活動全体の中で社会貢献活動を戦略的に位置づけ、ステークホルダーと連携しながら、さらに大きな社会的成果を生み出す上で、この調査結果が一助となることを願っている。

2007年12月

社会貢献推進委員長／1%クラブ会長 池田 弘一
社会貢献推進共同委員長 古賀 信行

I. 調査概要

1. 調査目的 日本経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表。今回は、例年実施の社会貢献活動関連支出、社会貢献活動を促進するための社内制度、活動事例の調査に加え、企業グループ全体の社会貢献活動の把握状況について特別調査を実施。
2. 調査内容 (1) 2006年度の社会貢献活動実績に関する調査
①社会貢献活動支出額やその経常利益に対する比率、寄付金額などの支出額
②社会貢献活動を促進するための体制・制度の導入状況
③社会貢献活動事例（別冊）
(2) 企業グループ全体の社会貢献活動の把握状況に関する調査
3. 調査対象 日本経団連会員企業、1%クラブ法人会員の合計1,405社
4. 担当委員会 社会貢献推進委員会、1%(ワンパーセント)クラブ
5. 調査時期 2007年8月～10月
6. 回答数 435社（回答率：31.0%）

[参考；前回調査(2005年度)の回答数447社(調査対象1,403社)、回答率31.9%]

II. 支出調査結果 (2006年度)

1. 社会貢献活動支出額

(1) 社会貢献活動支出について回答した企業393社の、2006年度社会貢献活動支出総額は1,786億円。1社平均では4億5,400万円と、2005年度に比べ28.2%の大幅増。1991年度の5億2,500万円に次ぐ歴代2番目の額。

このうち、1%クラブ法人会員(138社)の平均支出額は9億7,400万円(対前年度比20.1%増)

と過去最高額。また、連結で回答した企業(36社)の平均支出額は14億6,900万円と、全体平均の3.2倍となっている。

社会貢献活動支出額

	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)
合計額	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,232億円	1,508億円	1,444億円	1,786億円
1社平均	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円
対前年度	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	11.2%減	5.1%増	0.9%増	28.2%増

[うち1%クラブ法人会員]

	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)
合計額	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,030億円	1,141億円	1,151億円	1,344億円
1社平均	6億4700万円	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円	6億4700万円	7億600万円	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円
対前年度	7.4%減	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	9.1%増	9.9%増	4.5%増	20.1%増

*社会貢献活動支出額

本調査における社会貢献活動支出額とは、①寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、②社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計。

なお、日本経団連では、政治寄付を社会貢献と位置づけていることから、2003年度以降は、「政治寄付」を含む。

2. 経常利益額等に占める比率

社会貢献活動支出額の売上高比率は0.12% (回答企業347社) と前年度に比べ微増。経常利益比率は2.18% (366社)、税引前利益比率は1.83% (352社) と、それぞれ前年度に比べて増加。このことから、社会貢献活動支出額の伸びが、経常利益額、税引前利益額の伸びを上回っていると推測。

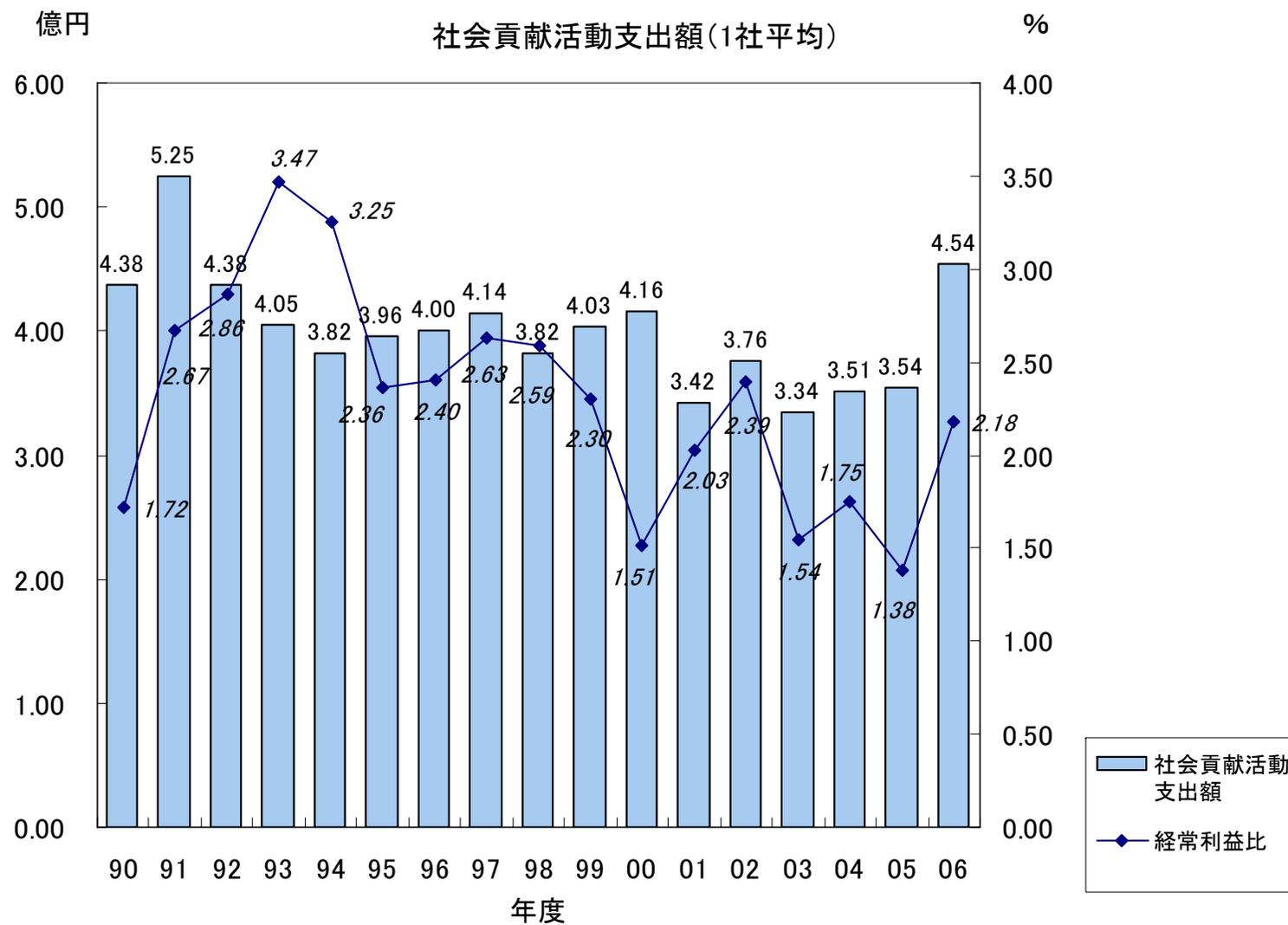
社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率 (単純平均)

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
売上高比	0.10% (303社)	0.19% (322社)	0.13% (302社)	0.14% (347社)	0.09% (398社)	0.10% (359社)	0.12% (347社)
経常利益比	1.51% (308社)	2.03% (275社)	2.39% (267社)	1.54% (332社)	1.75% (407社)	1.38% (386社)	2.18% (366社)
税引前利益比	2.56% (274社)	3.31% (218社)	3.20% (233社)	1.92% (312社)	1.95% (382社)	1.67% (374社)	1.83% (352社)

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
売上高比	0.13% (162社)	0.26% (143社)	0.21% (140社)	0.17% (141社)	0.12% (135社)	0.12% (136社)	0.18% (133社)
経常利益比	1.91% (162社)	2.28% (120社)	2.82% (121社)	2.08% (136社)	2.29% (139社)	1.52% (137社)	3.72% (132社)
税引前利益比	3.25% (142社)	3.28% (98社)	3.63% (103社)	2.19% (129社)	2.11% (128社)	1.74% (133社)	1.95% (124社)

3. 社会貢献活動支出額と経常利益比の推移（1社平均）



4. 社会貢献活動支出額の内訳

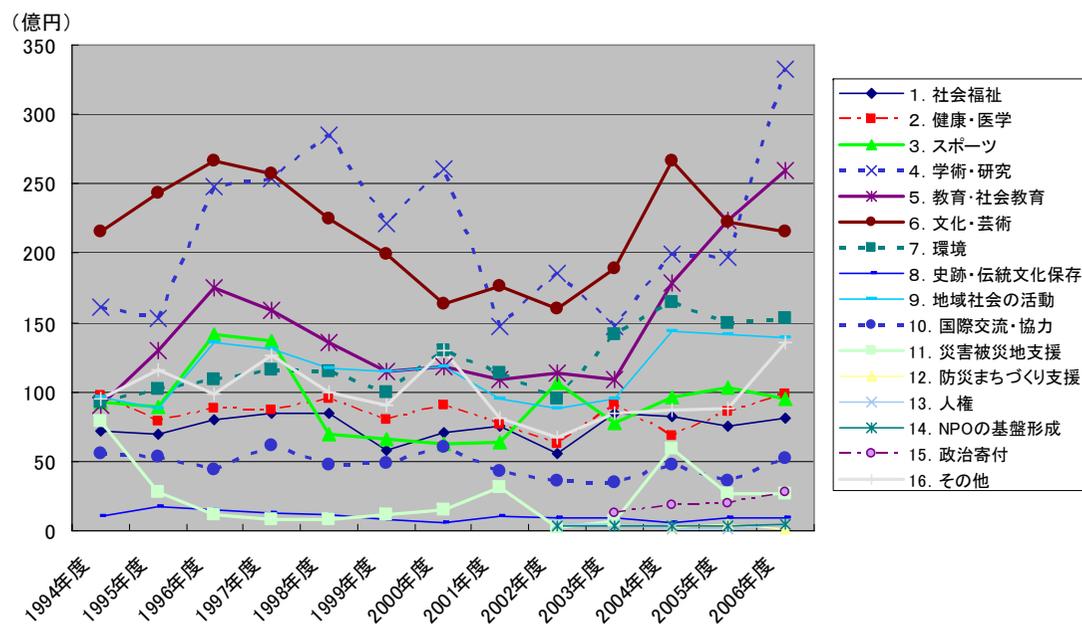
(1) 分野別の社会貢献活動支出比率

2006年度の支出総額に占める分野別の支出額(推計)の比率は、全体では「学術・研究」「教育・社会教育」「文化・芸術」「環境」「地域社会の活動」の順。連結回答企業では、「環境」に代わって「健康・医学」が上位に入っていることが特徴的。

分野別の支出額(推計)の推移は、右下のグラフのとおり。「学術・研究」の支出額が大幅に増えたことから比率が下がった分野が多いが、「文化・芸術」「スポーツ」以外の支出額は増加。

分野別の社会貢献活動支出比率

	支出総額に占める比率 (推計)		
	2005年度 (385社)	2006年度 (363社)	2006年度 (35社)
1. 社会福祉	5.4%	5.0%	3.9%
2. 健康・医学	6.2%	6.0%	⑤ 7.5%
3. スポーツ	7.4%	5.8%	2.5%
4. 学術・研究	14.2%	① 20.3%	① 28.6%
5. 教育・社会教育	16.1%	② 15.8%	② 18.3%
6. 文化・芸術	16.1%	③ 13.2%	③ 11.9%
7. 環境	10.8%	④ 9.3%	4.1%
8. 史跡・伝統文化保存	0.7%	0.6%	0.4%
9. 地域社会の活動	10.2%	⑤ 8.5%	④ 9.7%
10. 国際交流・協力	2.6%	3.2%	2.6%
11. 災害被災地支援	1.9%	1.6%	1.5%
12. 防災まちづくり支援	0.3%	0.1%	0.0%
13. 人権	0.1%	0.3%	0.7%
14. NPOの基盤形成	0.3%	0.3%	0.4%
15. 政治寄付	1.4%	1.7%	0.5%
16. その他	6.3%	8.3%	7.4%



(2) 寄付金額：1社平均3億4,700万円(390社。対前年度比37.2%増)

うち1%クラブ法人会員は7億3,400万円(137社。27.7%増)、連結回答企業では12億6,800万円(36社)。

寄付金額

	00年度 (318社)	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (430社)	05年度 (400社)	06年度 (390社)
合計額	873億円	785億円	796億円	829億円	1,032億円	1,013億円	1,353億円
1社平均	2億7400万円	2億3400万円	2億6400万円	2億2700万円	2億4000万円	2億5300万円	3億4700万円
対前年度	6.6%増	14.6%減	12.8%増	14.0%減	5.7%増	5.4%増	37.2%増

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度 (164社)	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (145社)	05年度 (141社)	06年度 (137社)
合計額	754億円	690億円	645億円	687億円	741億円	811億円	1,005億円
1社平均	4億6000万円	4億7600万円	4億6700万円	4億7400万円	5億1100万円	5億7500万円	7億3400万円
対前年度	14.1%増	3.5%増	1.9%減	1.5%増	7.8%増	12.5%増	27.7%増

(3) 自主プログラム経費：1社平均1億900万円(369社。対前年度比0.9%減)

うち1%クラブ法人会員は2億4,300万円(136社。増減なし)、連結回答企業では2億2,500万円(32社)。

自主プログラムに関する支出額

	00年度 (317社)	01年度 (328社)	02年度 (299社)	03年度 (359社)	04年度 (417社)	05年度 (377社)	06年度 (369社)
合計額	470億円	361億円	353億円	376億円	424億円	415億円	413億円
1社平均	1億4800万円	1億1000万円	1億1800万円	1億500万円	1億300万円	1億1000万円	1億900万円
対前年度	0%増	25.7%減	7.3%増	11.0%減	1.9%減	6.8%増	0.9%減

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度 (163社)	01年度 (142社)	02年度 (137社)	03年度 (142社)	04年度 (144社)	05年度 (136社)	06年度 (136社)
合計額	423億円	292億円	239億円	317億円	363億円	330億円	331億円
1社平均	2億6000万円	2億600万円	1億7400万円	2億2300万円	2億5200万円	2億4300万円	2億4300万円
対前年度	9.4%減	20.8%減	15.5%減	28.2%増	13.0%増	3.6%減	—

Ⅲ. 制度・特別調査結果（2006年度）

1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(1) 2006年度に導入された社会貢献活動を推進するための制度は158件と全件数の14.5%を占める。特に「基本方針の明文化」「専門部署または専任担当者の設置」「社内横断的組織の設置」における増加が顕著。CSRへの取り組みが強化される中、社会貢献活動もその一環として体制が整備されつつあることを示唆。

社会貢献活動推進のための制度

	～90 年度	91～93 年度	94～96 年度	97～99 年度	00～02 年度	03～05 年度	不明	06年度 新規導入	合計
1. 基本方針の明文化	18社	28社	13社	29社	36社	97社	0社	47社	268社
2. 専門部署または専任担当者の設置	27社	31社	16社	17社	16社	94社	87社	39社	327社
3. 事業所毎の社会貢献担当者の設置	4社	5社	5社	10社	11社	13社	24社	9社	81社
4. 社内横断的推進組織の設置	10社	11社	6社	8社	11社	78社	0社	30社	154社
5. 外部専門家の入った組織の設置	3社	1社	0社	2社	1社	4社	0社	1社	12社
6. 予算制度の導入	24社	16社	10社	9社	13社	32社	69社	18社	191社
7. 金額換算ルールの設定	4社	5社	6社	2社	7社	10社	0社	4社	38社
8. その他	1社	3社	1社	0社	0社	1社	0社	10社	16社
導入件数	91件	100件	57件	77件	95件	329件	180件	158件	1087件

(注) 2005年度調査結果をベースに、2006年度新規導入件数を追加

(2) 社会貢献活動の推進を担う独立した専門部署、専門部署以外の担当者や兼務者の位置づけは、以下のとおり。独立した専門部署を持つ企業の44.5%が、専門部署を「CSR関連部門」に置いており、その比率は年々増加。

	03年度 (338社)		04年度 (454社)		05年度 (447社)		06年度 (435社)		
独立した専門部署の設置	30.2%	117社	31.7%	144社	29.8%	133社	33.6%	146社	(単一回答)
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門	31.6%	37社	20.8%	30社	23.3%	31社	24.7%	36社	
B. 総務部門	17.1%	20社	23.6%	34社	17.3%	23社	13.7%	20社	
C. 経営企画部門	9.4%	11社	4.9%	7社	5.3%	7社	4.1%	6社	
D. CSR関連部門	13.7%	16社	26.4%	38社	37.6%	50社	44.5%	65社	
E. トップ直結	9.4%	11社	9.7%	14社	5.3%	7社	2.7%	4社	
F. その他	13.7%	16社	14.6%	21社	11.3%	15社	10.3%	15社	
(未回答)	5.1%	6社		0社		—		—	
専門部署以外の担当者・兼務者の任命	29.4%	114社	31.9%	145社	49.0%	219社	57.2%	249社	(複数回答)
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		38社		39社		99社		111社	
B. 総務部門		44社		39社		103社		125社	
C. 経営企画部門		11社		7社		38社		40社	
D. CSR関連部門		15社		32社		59社		78社	
E. 社長室、秘書室等		3社		1社		14社		14社	
F. その他		18社		27社		39社		47社	

* 「独立した専門部署の設置」「専門部署以外の担当者・兼務者の任命」の比率は、制度調査回答企業数に対する比率。

A～Fの内訳は、設置企業数に対する比率（2006年度の場合は、146社）

2. 社員のボランティア活動に対する支援

(1) 2006年度に導入された、社員のボランティア・社会貢献活動を支援するための制度は、57件と全件数の9.0%。

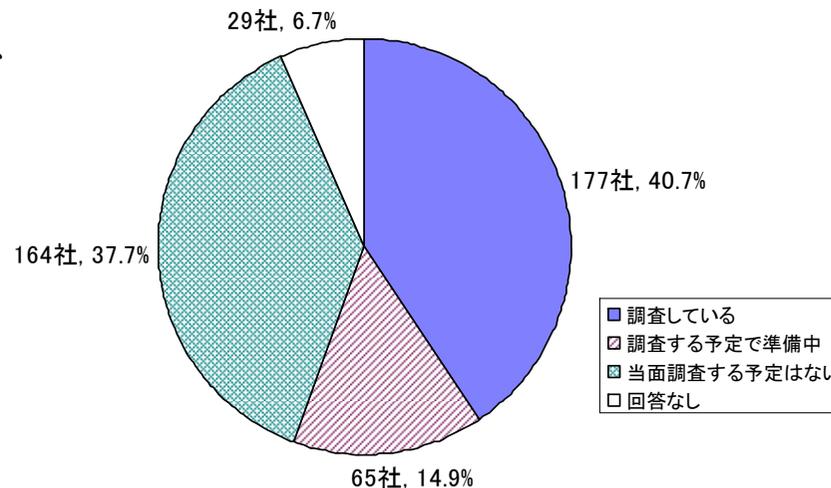
社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度

	～90 年度	91～93 年度	94～96 年度	97～99 年度	00～02 年度	03～05 年度	不明	06年度 新規導入	合計
ボランティア休職制度	3社	29社	15社	14社	4社	12社	0社	6社	83社
青年海外協力隊参加制度	12社	26社	23社	3社	5社	10社	0社	2社	81社
ボランティア休暇制度	3社	30社	38社	28社	19社	39社	0社	12社	169社
ボランティア活動者表彰制度	9社	12社	2社	7社	6社	14社	1社	9社	60社
ボランティア活動者登録制度	0社	3社	6社	5社	7社	15社	0社	5社	41社
ボランティア研修制度	0社	6社	4社	2社	3社	11社	0社	1社	27社
退職者ボランティア支援制度	0社	0社	1社	2社	4社	6社	1社	0社	14社
マッチング・ギフト資金支援制度	1社	10社	8社	8社	8社	34社	0社	8社	77社
地域貢献活動促進運動	5社	10社	8社	6社	7社	31社	2社	14社	83社
導入件数	33件	126件	105件	75件	63件	172件	4件	57件	635件

(注) 2005年度調査結果をベースに、2006年度新規導入件数を追加

3. 企業グループ全体の活動把握状況

(1) 企業グループ全体の社会貢献活動の把握のため、177社（回答企業435社の40.7%）が調査を実施。



(2) 調査内容としては、「具体的プログラムの内容」が153社(86.4%)と最も多く、「支出額」を調査している企業は101社(57.1%)。

調査内容	社数	割合
1. 社会貢献活動の基本的考え方	32	18.1%
2. 社会貢献活動の推進体制	31	17.5%
3. 社会貢献活動の支出額	101	57.1%
4. 社会貢献活動の具体的プログラムの内容	153	86.4%
5. その他	6	3.4%
1～4の全項目調査	6	3.4%

(N=177)

(3) 企業グループ全体の社会貢献活動の状況の把握は進みつつあるが、以下のとおり課題も多い。推進体制や情報収集・共有の仕組みの構築だけでなく、基本的考え方や方針、定義や範囲の明確化なども課題となっている。

課題	(N=435)	
1. 共通の基本的考え方や方針の構築	118	27.1%
2. 共通の社会貢献活動の定義や範囲の明確化	107	24.6%
3. 企業グループ全体としての推進体制の構築	154	35.4%
4. 情報収集・共有の仕組みの構築	146	33.6%
5. その他	20	4.6%
1～4の全項目調査		
	26	6.0%

以上